

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	障がい福祉係
■評価事業名称	難聴児補聴器購入費助成事業			
■事業開始年度	平成26年度			
■評価事業コード	040300 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	04 障がい者の社会参加と自立への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱			
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'15			
■事業の目的と概要	児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数4件(決定台数5件)	助成件数2件(決定台数4件)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	168	109	175	314	
人件費	75	382	384	1,525	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	243	491	559	1,839	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	助成件数	2件	2件	5件	2件	

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する、日常生活及び学校生活を送るうえでの有効な支援となっている。

問題点・課題等

身体障害者手帳による補装具費助成では、場合により特例補装具を認めているが、本事業では認めていないため、より児の身体状況等に合わせた補聴器を購入しようとする対象外となることがある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

県要領により実施したものは県補助対象となるため、県要領の内容と併せた内容で継続。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了